

第2章 企業の収益構造

1. 売上高と利益の状況

(1) 売上高と利益、利益率

- ・ 1企業当たり経常利益は、11.7億円（前年度比9.0％増）で5年連続の大幅な増加。製造企業（同12.1％増）、卸売企業（同12.2％増）、小売企業（同11.7％増）ともに大幅な増加。
- ・ 製造企業の1企業当たり加工形態別経常利益は、素材型製造企業（前年度比8.9％増）、加工型製造企業（同18.3％増）で経常利益が大幅に増加。
- ・ 売上高経常利益率は、4.6％（前年度差0.2ポイント上昇）と上昇。製造企業は、6.1％（同0.2ポイント上昇）と前年度の水準を上回り、過去最高。

1企業当たり売上高は、253億96百万円で前年度比3.7％の増加に対して、1企業当たり経常利益は、11億65百万円で前年度比9.0％増と5年連続の増加となった。また、1企業当たり営業利益も、10億46百万円で同7.3％増と大幅な増加で5年連続の増加となった。

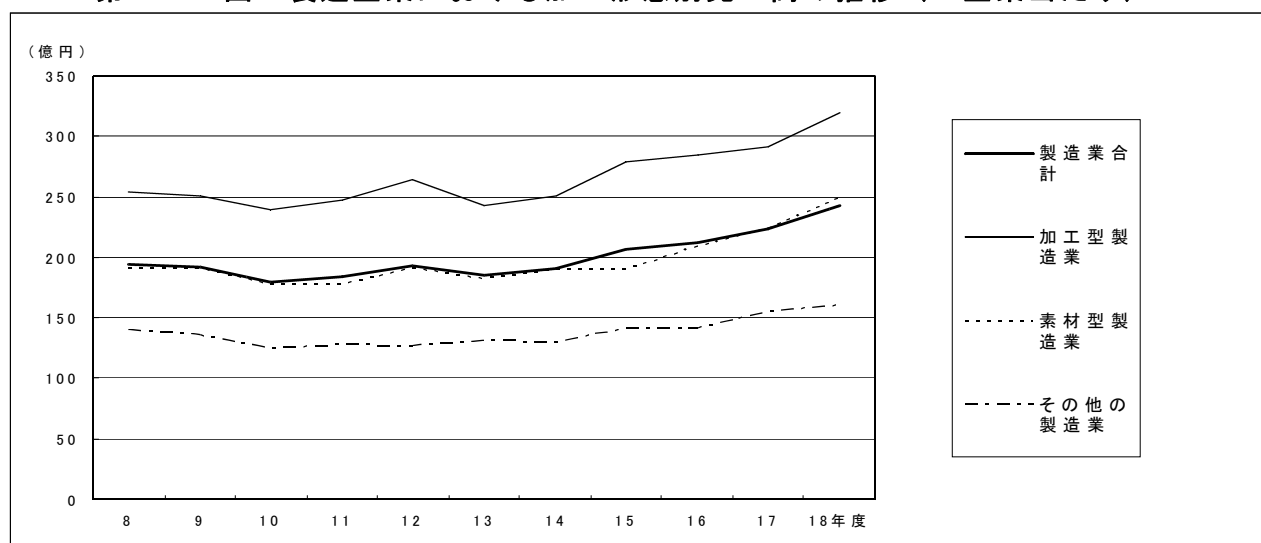
産業別経常利益をみると、製造企業は、14億87百万円（前年度比12.1％増）、卸売企業は、8億68百万円（同12.2％増）、小売企業は、5億92百万円（同11.7％増）と大幅な増加となった（第2－1表、第2－2表、付表5）。

製造企業について1企業当たり売上高と同加工形態別経常利益をみると、売上高はいずれも増加となっている。経常利益は、素材型製造業は22億47百万円（前年度比8.9％増）、加工型製造業は19億円（同18.3％増）といずれも大幅な増加となっており、これらの業種を中心に経常利益が増加していることがわかる（第2－1図、第2－2図）。

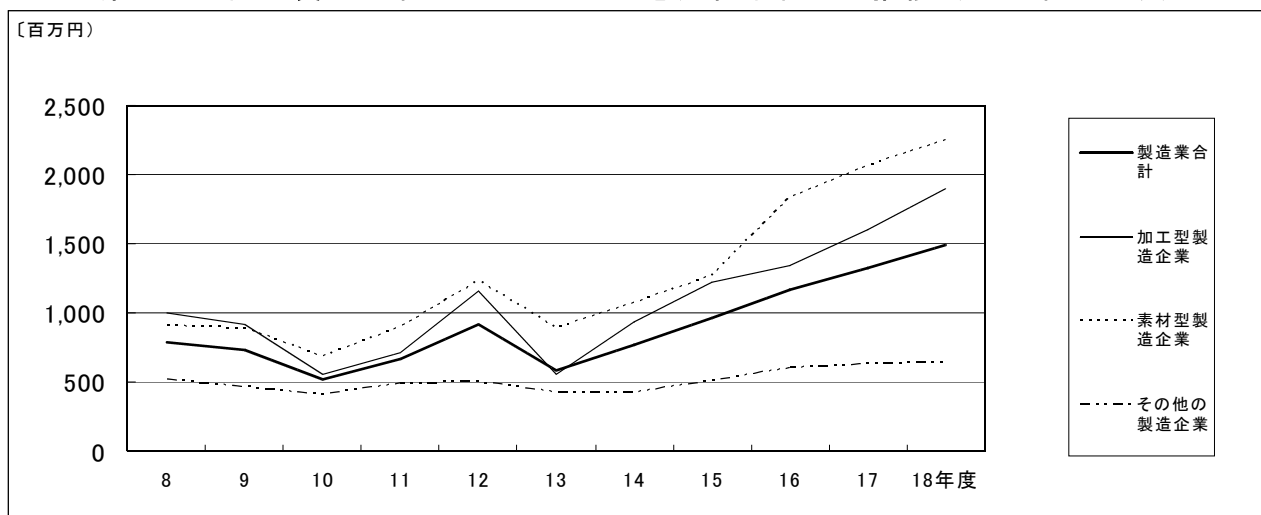
第2－1表 1企業当たり利益状況

	経 常 利 益（百万円）			営 業 利 益（百万円）		
	17年度	18年度	前年度比（％）	17年度	18年度	前年度比（％）
合 計	1,068.8	1,165.3	9.0	975.3	1,046.3	7.3
鉱 業	8,013.2	10,065.2	25.6	7,486.8	9,600.2	28.2
製 造 業	1,326.6	1,487.0	12.1	1,195.9	1,325.0	10.8
電気・ガス業	13,915.5	13,020.5	▲ 6.4	18,828.7	16,707.3	▲ 11.3
卸 売 業	773.9	868.1	12.2	611.3	661.5	8.2
小 売 業	529.8	591.9	11.7	483.3	546.8	13.1
飲 食 店	247.6	247.1	▲ 0.2	253.6	248.6	▲ 2.0
クレジット・カード業・割賦金融業	4,462.9	3,211.1	▲ 28.0	4,689.1	3,336.7	▲ 28.8
情報サービス・情報制作業	709.2	823.4	16.1	663.9	785.8	18.4
個人教授所	368.0	711.7	93.4	370.2	679.2	83.5
サービス業(*)	671.3	645.4	▲ 3.9	614.7	600.1	▲ 2.4

第２－１図 製造企業における加工形態別売上高の推移（１企業当たり）



第２－２図 製造企業における加工形態別経常利益の推移（１企業当たり）



（注）加工型製造業とは、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業をいう。素材型製造業とは、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業をいう。その他の製造業とは、加工型製造業、素材型製造業以外の業種をいう。

第２－２表 １企業当たり利益と利益率の推移

（単位：百万円、利益率は％）

		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
経常利益	合計	668.3	792.1	935.9	1,068.8	1,165.3
	製造業	766.0	958.4	1,163.7	1,326.6	1,487.0
営業利益	合計	691.6	801.6	901.8	975.3	1,046.3
	製造業	771.6	946.5	1,095.0	1,195.9	1,325.0
売上高 経常利益率	合計	3.1	3.5	4.0	4.4	4.6
	製造業	4.0	4.6	5.5	5.9	6.1
売上高 営業利益率	合計	3.2	3.5	3.9	4.0	4.1
	製造業	4.0	4.6	5.2	5.3	5.5

売上高経常利益率は、4.6 %で前年度に比べ 0.2 ポイント上昇となり、5 年連続の上昇となった。

産業別にみると、製造企業は、6.1 %で同 0.2 ポイント上昇となった。卸売企業は、2.2 %で同 0.1 ポイント上昇となった。小売企業は、2.8 %で同 0.1 ポイント上昇となった（第 2－3 表、第 2－3 図）。

業種別にみると、製造企業では、一般機械器具製造業 9.2 %（同 1.2 ポイント上昇）、木材・木製品製造業 2.1 %（1.1 ポイント上昇）等で上昇したが、全体的に小幅な増減となった。

卸売企業も、全体的に小幅な増減となった。

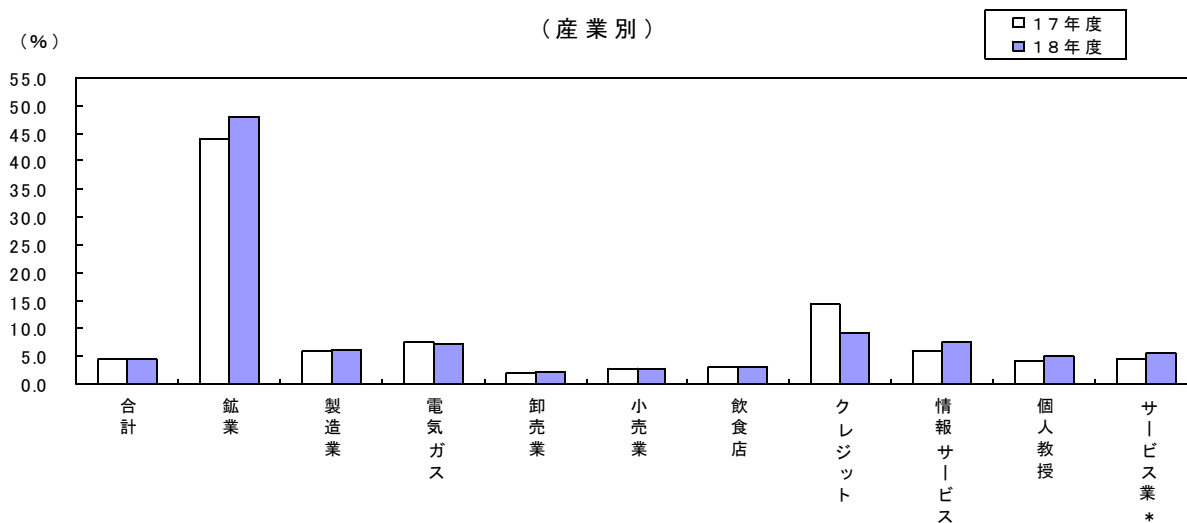
小売企業では、医薬品・化粧品小売業 3.6 %（同▲ 0.8 ポイント低下）となったが、全体的に小幅な増減となった（第 2－4 図、付表 5）。

第 2－3 表 1 企業当たり利益率の比較

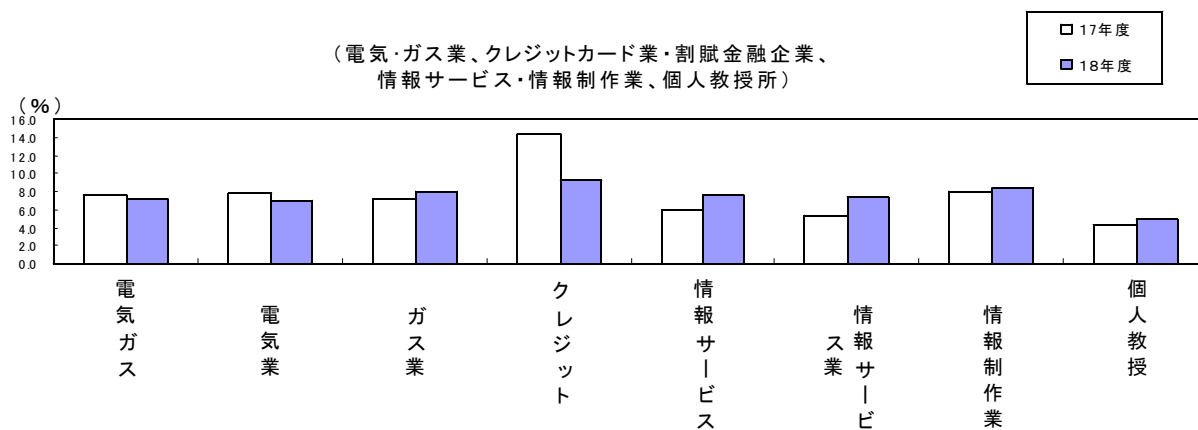
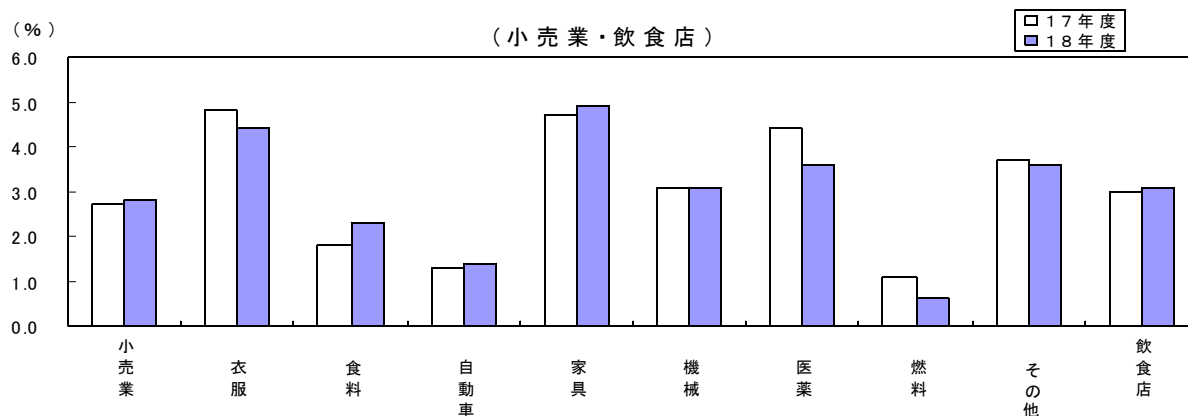
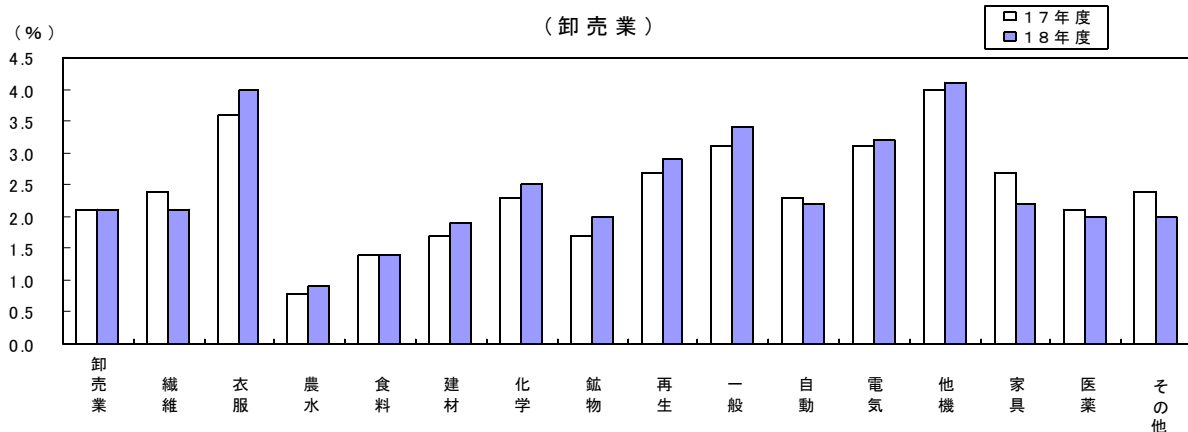
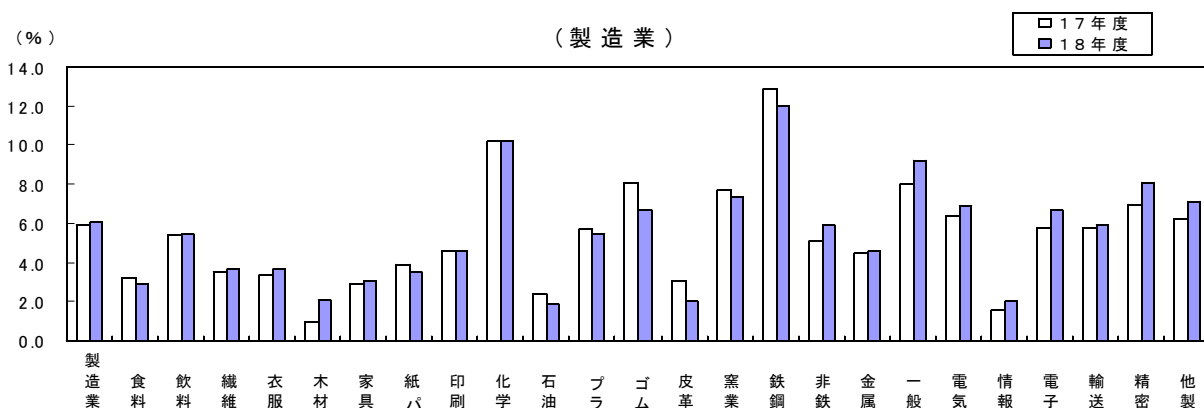
（単位：％、ポイント）

	売上高経常利益率			売上高営業利益率		
	17 年度	18 年度	前年度差 (ポイント)	17 年度	18 年度	前年度差 (ポイント)
合 計	4.4	4.6	0.2	4.0	4.1	0.1
鉱 業	44.1	48.0	3.9	41.2	45.8	4.6
製 造 業	5.9	6.1	0.2	5.3	5.5	0.2
電 気・ガ ス 業	7.6	7.2	▲ 0.4	10.3	9.2	▲ 1.1
卸 売 業	2.1	2.2	0.1	1.7	1.7	0.0
小 売 業	2.7	2.8	0.1	2.4	2.6	0.2
飲 食 店	3.0	3.1	0.1	3.1	3.2	0.1
クレジットカード・業・割賦金融業	14.4	9.3	▲ 5.1	15.2	9.6	▲ 5.6
情報サービス・情報制作業	5.9	7.6	1.7	5.6	7.2	1.6
個人教授所	4.3	5.0	0.7	4.3	4.8	0.5
サービス業(*)	4.4	5.6	1.2	4.0	5.2	1.2

第 2－3 図 1 企業当たり産業別売上高経常利益率



第2-4図 1企業当たり業種別売上高経常利益率



(2)業種別売上高経常利益率の状況

- ・黒字企業の割合は 89.5 %と前年度に比べ 0.1 ポイント上昇。

18年度に売上高経常利益が黒字となった企業の割合は、産業全体で 89.5 %と前年度に比べ 0.1 ポイント上昇となった。なお、売上高経常利益率が 10 %超の黒字企業の割合は 9.8 %（前年度差 0.8 ポイント上昇）となった。

売上高経常利益率 4 %超の企業の割合を産業別にみると、製造企業は 42.7 %（同 1.5 ポイント上昇）、卸売企業は 18.4 %（同 0.1 ポイント上昇）、小売企業は 15.3 %（同▲ 0.3 ポイント低下）となった（第2－4表）。

第2－4表 売上高経常利益率別の企業数

（単位：社）

	企業数計	売上高経常利益率別企業数						
		－10%未満	－10%以上 －4%未満	－4%以上 0%未満	0%以上 4%以下	4%超 10%以下	10%超	黒字企業
合計 平成17年度	26,114	343	558	1,862	14,654	6,341	2,356	23,351
平成18年度	26,574	323	592	1,888	14,597	6,575	2,599	23,771
（17年度構成比（%））	100.0	1.3	2.1	7.1	56.1	24.3	9.0	89.4
（18年度構成比（%））	100.0	1.2	2.2	7.1	54.9	24.7	9.8	89.5
（対前年度ポイント差）	－	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 1.2	0.4	0.8	0.1
鉱業	38	1	2	1	13	9	12	34
製造業	12,763	147	316	861	5,993	3,743	1,703	11,439
食料品製造業	1,409	15	38	151	912	247	46	1,205
飲料・たばこ・飼料製造業	201	2	10	23	109	40	17	166
繊維工業	267	11	18	27	113	81	17	211
衣服・その他の繊維製品製造業	245	4	21	29	141	37	13	191
木材・木製品製造業（家具を除く）	139	1	4	18	88	23	5	116
家具・装備品製造業	129	3	7	19	72	23	5	100
パルプ・紙・紙加工品製造業	384	5	16	51	204	90	18	312
印刷・関連連業	597	3	7	46	341	161	39	541
化学工業	911	9	16	35	284	319	248	851
石油製品・石炭製品製造業	47	－	－	4	27	15	1	43
プラスチック製品製造業	700	3	12	56	359	196	74	629
ゴム製品製造業	142	－	2	10	71	41	18	130
なめし革・同製品・毛皮製造業	32	－	2	3	21	6	－	27
窯業・土石製品製造業	463	10	21	49	214	125	44	383
鉄鋼業	424	2	4	7	174	149	88	411
非鉄金属製造業	332	2	5	11	157	119	38	314
金属製品製造業	945	15	23	39	418	293	157	868
一般機械器具製造業	1,608	9	27	44	541	614	373	1,528
電気機械器具製造業	891	15	27	50	404	265	130	799
情報通信機械器具製造業	353	4	7	28	176	100	38	314
電子部品・デバイス製造業	692	12	17	51	276	223	113	612
輸送用機械器具製造業	1,174	5	22	68	631	361	87	1,079
精密機械器具製造業	350	11	4	18	120	114	83	317
その他の製造業	328	6	6	24	140	101	51	292
電気・ガス業	108	2	4	13	40	39	10	89
卸売業	5,623	24	67	338	4,157	853	184	5,194
小売業	3,438	32	49	421	2,411	428	97	2,936
飲食店	512	10	26	57	277	114	28	419
クレジットカード業・割賦金融業	71	6	2	1	10	17	35	62
情報サービス・情報制作業	1,858	42	46	60	753	703	254	1,710
個人教授所	27	－	－	5	7	12	3	22
サービス業（*）	2,136	59	80	131	936	657	273	1,866

2. 売上高と費用の状況

(1) 営業経費の状況

- ・売上高に占める営業費用比率は、95.9 %で販売費及び一般管理費比率の低下により、前年度に比べ▲ 0.1 ポイントの低下と5年連続の低下。
- ・製造企業は、94.5 %で同▲ 0.2 ポイントの低下と5年連続の低下。
- ・卸売企業は、98.3 %で同 0.0 ポイントの横ばい、小売企業は、97.5 %で同▲ 0.1 ポイントの低下。
- ・製造企業の売上原価比率は、原燃料価格の高騰等により2年連続で上昇。

1企業当たり売上高は、前年度比 3.7 %の増加に対して、1企業当たり営業経費（売上原価と販売費及び一般管理費の計）は同 3.6 %の増加となり、売上高に占める営業費用の比率は、95.9 %と同▲ 0.1 ポイント低下し、5年連続の低下となった。

売上原価は、原燃料価格の高騰等により、前年度比 3.8 %増と増加したことから、売上原価比率は 0.1 ポイント上昇している。また、販売費及び一般管理費は、2.2 %増と増加したが、販売費及び一般管理費の比率は、14.1 %と▲ 0.2 ポイント低下している（第2－5表、第2－6表）。

産業別に営業費用比率をみると、製造企業は、94.5 %で▲ 0.2 ポイント低下と5年連続の低下となった。卸売企業は、98.3 %で 0.0 ポイントの横ばい、小売企業は、97.5 %で▲ 0.1 ポイントの低下となった（第2－7表）。

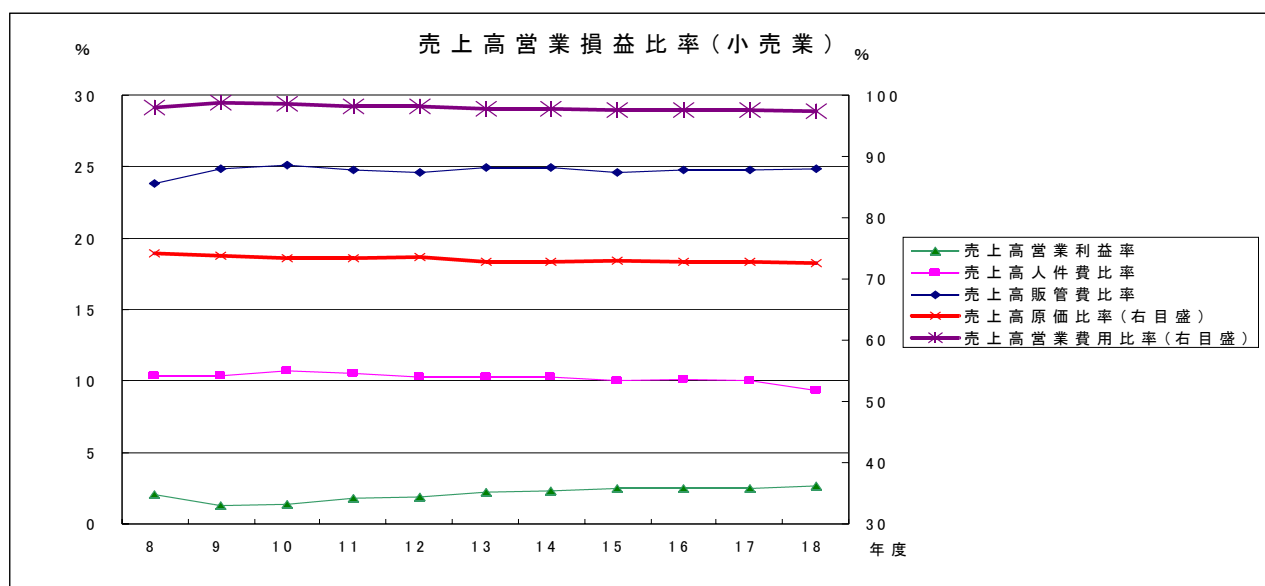
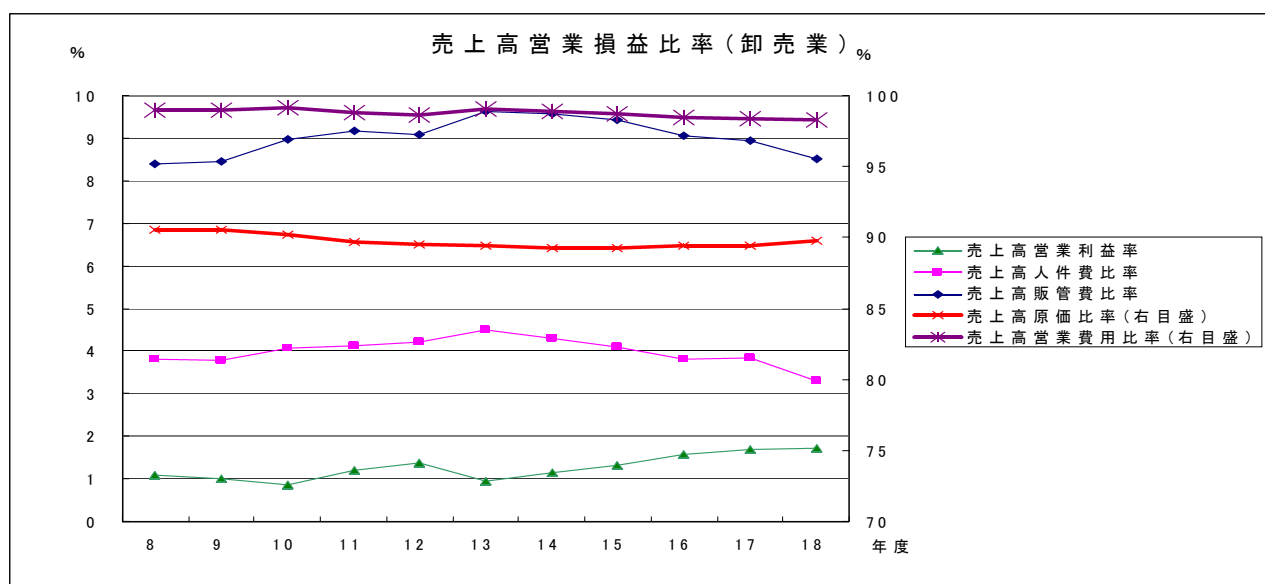
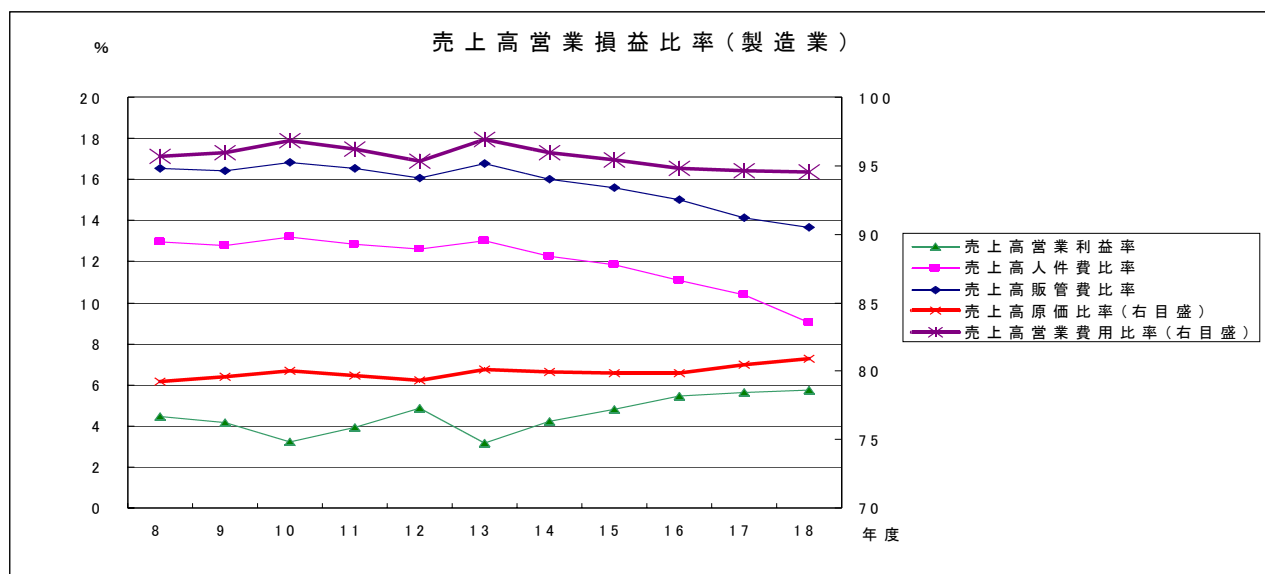
第2－5表 1企業当たり営業費用の状況

	営業費用（百万円）			売上原価（百万円）			販売費及び一般管理費（百万円）		
	17年度	18年度	前年度比（%）	17年度	18年度	前年度比（%）	17年度	18年度	前年度比（%）
合 計	23,504	24,349	3.6	20,006	20,773	3.8	3,498	3,576	2.2
鉱 業	10,670	11,379	6.6	8,718	9,346	7.2	1,953	2,033	4.1
製 造 業	21,170	22,968	8.5	18,007	19,647	9.1	3,163	3,321	5.0
電気・ガス業	164,499	165,036	0.3	134,784	134,928	0.1	29,716	30,108	1.3
卸 売 業	36,163	38,287	5.9	32,871	34,976	6.4	3,292	3,312	0.6
小 売 業	19,300	20,832	7.9	14,406	15,516	7.7	4,894	5,316	8.6
飲食店	8,043	7,600	▲ 5.5	3,753	3,617	▲ 3.6	4,290	3,984	▲ 7.1
クレジットカード業・割賦金融業	26,255	31,353	19.4	3,282	3,298	0.5	22,973	28,055	22.1
情報サービス・情報制作業	11,287	10,098	▲ 10.5	8,808	7,738	▲ 12.2	2,478	2,360	▲ 4.8
個人教授所	8,272	13,562	63.9	5,920	10,201	72.3	2,352	3,361	42.9
サービス業(*)	14,606	11,006	▲ 24.6	12,721	9,179	▲ 27.8	1,886	1,828	▲ 3.1

第2－6表 売上高に占める営業費用の割合

	営業費用比率			売上原価比率			販売費及び一般管理費比率		
	17年度	18年度	前年度差	17年度	18年度	前年度差	17年度	18年度	前年度差
合 計	96.0	95.9	▲ 0.1	81.7	81.8	0.1	14.3	14.1	▲ 0.2
鉱 業	58.8	54.6	▲ 4.2	48.0	44.9	▲ 3.1	10.8	9.7	▲ 1.1
製 造 業	94.7	94.5	▲ 0.2	80.5	80.9	0.4	14.1	13.7	▲ 0.4
電気・ガス業	89.7	90.8	1.1	73.5	74.2	0.7	16.2	16.6	0.4
卸 売 業	98.3	98.3	0.0	89.4	89.8	0.4	9.0	8.5	▲ 0.5
小 売 業	97.6	97.5	▲ 0.1	72.8	72.7	▲ 0.1	24.7	24.8	0.1
飲食店	96.9	96.8	▲ 0.1	45.2	46.1	0.9	51.7	50.8	▲ 0.9
クレジットカード業・割賦金融業	84.8	90.4	5.6	10.6	9.5	▲ 1.1	74.2	80.9	6.7
情報サービス・情報制作業	94.4	92.8	▲ 1.6	73.7	71.1	▲ 2.6	20.7	21.7	1.0
個人教授所	95.7	95.2	▲ 0.5	68.5	71.6	3.1	27.2	23.6	▲ 3.6
サービス業(*)	96.0	94.8	▲ 1.2	83.6	79.1	▲ 4.5	12.4	15.7	3.3

第2-5図 主要産業の損益比率の推移



第2-7表 売上高に占める営業費用の割合(主要産業)

	年度	製造業		卸売業		小売業	
		割合(%)	前年度差 (ポイント)	割合(%)	前年度差 (ポイント)	割合(%)	前年度差 (ポイント)
営業費用比率	14	96.0	▲ 0.9	98.9	▲ 0.2	97.7	▲ 0.1
	15	95.4	▲ 0.5	98.7	▲ 0.1	97.6	0.0
	16	94.8	▲ 0.6	98.5	▲ 0.2	97.5	▲ 0.1
	17	94.7	▲ 0.1	98.3	▲ 0.2	97.6	0.1
	18	94.5	▲ 0.2	98.3	0.0	97.5	▲ 0.1
売上原価比率	14	79.9	▲ 0.2	89.3	▲ 0.1	72.8	▲ 0.1
	15	79.8	▲ 0.1	89.3	0.0	72.9	0.2
	16	79.8	0.0	89.4	0.1	72.8	▲ 0.1
	17	80.5	0.7	89.4	0.0	72.8	0.0
	18	80.9	0.4	89.8	0.4	72.7	▲ 0.1
販売費及び 一般管理費 比率	14	16.0	▲ 0.8	9.6	0.0	24.9	0.0
	15	15.6	▲ 0.3	9.4	▲ 0.2	24.6	▲ 0.1
	16	15.1	▲ 0.5	9.0	▲ 0.4	24.7	0.1
	17	14.1	▲ 1.0	9.0	0.0	24.7	0.0
	18	13.7	▲ 0.4	8.5	▲ 0.5	24.8	0.1

(2) 個別費用

給与総額、荷造運搬費、広告宣伝費、情報処理・通信費、福利厚生費

1 企業当たり荷造運搬費、広告宣伝費、情報処理・通信費は減少。

1 企業当たり個別費用をみると、荷造運搬費、広告宣伝費、情報処理・通信費は減少となった。

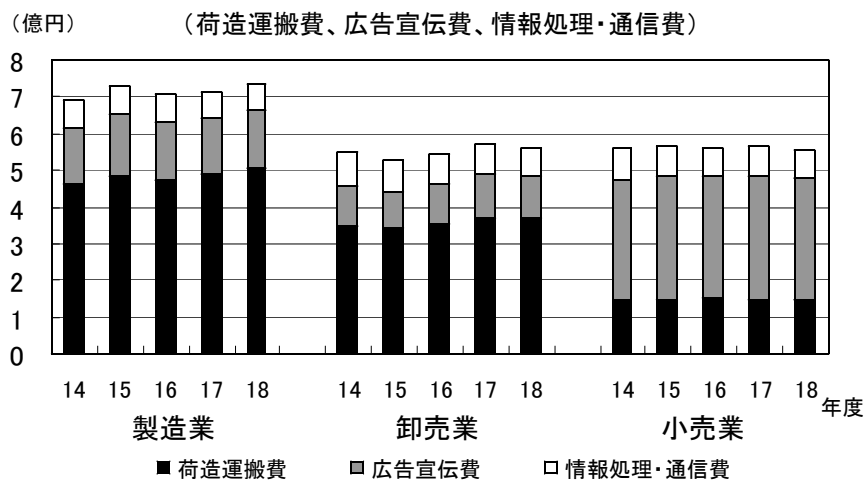
荷造運搬費は、3 億 52 百万円、前年度比▲ 1.5 %の減少となった。

広告宣伝費は、1 億 70 百万円、同▲ 1.3 %の減少となった。

情報処理・通信費は、1 億 13 百万円、同▲ 2.8 %の減少となった。

(第2-6図、第2-8表)。

第2-6図 1企業当たり個別費用(主要産業)



第2－8表 1企業当たり個別費用

	給与総額(百万円)			荷造運搬費(百万円)			広告宣伝費(百万円)		
	17年度	18年度	前年度比 (%)	17年度	18年度	前年度比 (%)	17年度	18年度	前年度比 (%)
合 計	2,108.3	1,996.1	－	357.0	351.6	▲ 1.5	171.8	169.6	▲ 1.3
鉱 業	1,009.5	971.5	－	327.5	364.7	11.4	2.6	1.6	▲ 38.5
製 造 業	2,321.3	2,195.6	－	492.2	507.6	3.1	156.9	155.5	▲ 0.9
電気・ガス業	15,679.8	13,004.1	－	63.5	61.8	▲ 2.7	1305.0	1247.6	▲ 4.4
卸 売 業	1,411.2	1,286.4	－	373.0	369.6	▲ 0.9	117.9	117.0	▲ 0.8
小 売 業	1,992.4	2,004.6	－	147.7	149.4	1.2	338.4	331.5	▲ 2.0
飲 食 店	2,457.4	2,440.0	－	56.8	50.5	▲ 11.1	127.2	107.0	▲ 15.9
クレジット・業・割賦金融業	3,913.3	3,790.5	－	77.2	101.6	31.6	921.8	1768.7	91.9
情報サービス・情報制作業	2,453.2	2,273.5	－	87.4	71.7	▲ 18.0	125.5	132.5	5.6
個人教授所	2,575.5	4,337.7	－	10.1	22.0	117.8	599.1	865.5	44.5
サービス業(*)	1,542.4	1,683.1	－	39.2	39.1	▲ 0.3	40.7	65.6	61.2

	情報処理・通信費(百万円)			福利厚生費(百万円)		
	17年度	18年度	前年度比 (%)	17年度	18年度	前年度比 (%)
合 計	116.1	112.9	▲ 2.8		332.9	－
鉱 業	22.8	22.7	▲ 0.4	－	184.7	－
製 造 業	69.4	71.5	3.0	－	404.8	－
電気・ガス業	2,551.1	2,532.6	▲ 0.7	－	2,924.5	－
卸 売 業	84.8	73.1	▲ 13.8	－	221.2	－
小 売 業	76.5	73.3	▲ 4.2	－	263.6	－
飲 食 店	36.8	29.4	▲ 20.1	－	180.7	－
クレジット・業・割賦金融業	2,035.0	2,114.5	3.9	－	610.8	－
情報サービス・情報制作業	445.2	448.2	0.7	－	326.9	－
個人教授所	100.5	152.6	51.8	－	312.7	－
サービス業(*)	83.0	69.3	▲ 16.5	－	213.9	－

(注) 平成 17 年度以前は退職金を給与総額に含み、平成 18 年度は福利厚生費に計上しているため、比較しない。

②支払リース料

1 企業当たり支払リース料は、6 年ぶりの増加。

1 企業当たり支払リース料は、89 百万円で、前年度比 3.7 % 増と 6 年ぶりの増加となった（第 2－9 表、第 2－10 表）。

第 2－9 表 1 企業当たり支払リース料

	支払リース料(百万円)		
	17 年度	18 年度	前年度比 (%)
合 計	85.9	89.1	3.7
鉱 業	30.6	40.7	33.1
製 造 業	91.4	99.3	8.6
電 気・ガス業	440.4	411.5	▲ 6.6
卸 売 業	54.2	58.1	7.2
小 売 業	91.2	99.4	9.0
飲 食 店	73.2	69.2	▲ 5.5
クレジット・業・割賦金融業	171.0	162.3	▲ 5.1
情報サービス・情報制作業	137.4	120.7	▲ 12.2
個人教授所	126.6	329.0	159.9
サービス業(*)	53.7	49.7	▲ 7.4

(注 1) 支払リース料は情報処理・通信費、賃借料のうち、リース契約によるもの。

第 2－10 表 1 企業当たり支払リース料(主要産業の推移)

(単位:百万円)

	合 計		製造業		卸売業		小売業	
		前年度比 (%)		前年度比 (%)		前年度比 (%)		前年度比 (%)
平成 14 年度	95.5	▲ 2.6	100.9	▲ 3.4	64.6	3.9	103.5	▲ 3.5
平成 15 年度	94.7	▲ 0.8	101.6	0.7	60.3	▲ 6.7	101.0	▲ 2.4
平成 16 年度	91.5	▲ 3.3	98.0	▲ 3.6	58.1	▲ 3.8	97.5	▲ 3.5
平成 17 年度	85.9	▲ 6.1	91.4	▲ 6.7	54.2	▲ 6.7	91.2	▲ 6.4
平成 18 年度	89.1	3.7	99.3	8.6	58.1	7.2	99.4	9.0

3. 資本と利益の状況

(1) 資本の運用・調達状況

- ・総資産は 603 兆 3781 億円、継続企業では前年度比 3.7% の増加。
- ・製造企業の自己資本比率は 45.9 % で前年度差▲ 0.4 ポイント低下。
- ・製造企業は、運用面では「流動資産」、「投資その他の資産」、調達面では「流動負債」の増加が目立つ。

18 年度末の総資産は、603 兆 3781 億円となり、継続企業では前年度比 3.7% の増加となっている。

製造企業の総資産は、307 兆 9664 億円で前年度末に比べ 4.1% 増と 4 年連続の増加となった。

製造企業の資産運用状況をみると、流動資産は 144 兆 9394 億円（前年度比 4.9% 増）、固定資産は 162 兆 7520 億円（同 3.4 % 増）とそれぞれ 4 年連続増加となった。企業は内外の子会社・関連会社を通じて事業を展開していることから、投資その他の資産（同 4.7% 増）も引き続き増加しているのが目立つ。

繰延資産は、2751 億円（前年度比▲ 11.4 % 減）2 年連続の減少となっている（第 2－11 表）。

第 2－11 表 製造業の資産運用状況

（単位：億円）

	資 産							
			流動資産		固定資産		有形固定資産	
			前年度比 (%)	前年度比 (%)	前年度比 (%)	前年度比 (%)	前年度比 (%)	前年度比 (%)
平成14年度	2,632,641	▲ 3.2	1,211,233	▲ 2.7	1,419,658	▲ 3.6	769,806	▲ 5.1
平成15年度	2,744,007	4.2	1,261,969	4.2	1,479,768	4.2	750,876	▲ 2.5
平成16年度	2,908,601	6.0	1,353,757	7.3	1,551,701	4.9	779,204	3.8
平成17年度	2,959,354	1.7	1,381,589	2.1	1,574,661	1.5	774,369	▲ 0.6
平成18年度	3,079,664	4.1	1,449,394	4.9	1,627,520	3.4	792,689	2.4

（単位：億円）

	繰延資産					
	無形固定資産		投資その他の資産		繰延資産	
	前年度比 (%)	前年度比 (%)	前年度比 (%)	前年度比 (%)	前年度比 (%)	前年度比 (%)
平成14年度	38,328	29.8	611,525	▲ 3.2	1,750	0.1
平成15年度	28,918	▲ 24.6	699,974	14.5	2,270	29.7
平成16年度	31,092	7.5	741,405	5.9	3,144	38.5
平成17年度	32,089	3.2	768,203	3.6	3,104	▲ 1.3
平成18年度	30,648	▲ 4.5	804,182	4.7	2,751	▲ 11.4

他方、製造企業の資金調達状況をみると、総資産（＝負債及び純資産）は 4 年連続増加となった。内訳をみると負債計（前年度比 5.0% 増）、純資産（同 3.0% 増）とも 4 年連続増

加している。

負債では、流動負債が（前年度比 7.0%増）4年連続増加し、固定負債は（同 0.9%増）微増となっている。

また、製造企業の自己資本比率は 45.9 %で前年度差▲ 0.4 ポイント低下となった。（第 2－12 表）。

第2－12表 製造企業の資金調達状況

（単位：億円）

	総資産		負債計					
			前年度比(%)	前年度比(%)	流動負債	前年度比(%)	固定負債	前年度比(%)
平成14年度	2,632,641	▲ 3.2	1,509,620	▲ 4.4	945,615	▲ 3.5	564,005	▲ 5.9
平成15年度	2,744,007	4.2	1,527,341	1.2	971,257	2.7	556,084	▲ 1.4
平成16年度	2,908,601	6.0	1,588,497	4.0	1,029,692	6.0	558,804	0.5
平成17年度	2,959,354	1.7	1,588,501	0.0	1,053,390	2.3	535,111	▲ 4.2
平成18年度	3,079,664	4.1	1,667,408	5.0	1,127,265	7.0	540,142	0.9

（単位：億円）

	純資産											自己資本比率(%)
	前年度比(%)	資本金	前年度比(%)	資本剰余金	前年度比(%)	利益剰余金	前年度比(%)	自己株式	前年度比(%)	その他	前年度比(%)	
平成14年度	1,123,021	▲ 1.4	245,826	▲ 0.5	-	-	-	-	-	0	-	42.7
平成15年度	1,216,667	8.3	248,542	1.1	244,809	-	678,288	-	-	45,028	-	44.3
平成16年度	1,320,105	8.5	260,529	4.8	264,337	8.0	761,799	-	-	33,439	-	45.4
平成17年度	1,370,853	3.8	256,772	▲ 1.4	270,893	2.5	780,542	2.5	-	62,646	87.3	46.3
平成18年度	1,412,256	3.0	258,455	0.7	281,168	3.8	815,844	4.5	▲ 52,868	109,658	75.0	45.9

（注1） 自己資本比率 = 自己資本（資本金＋資本剰余金＋利益剰余金＋自己株式＋資本のその他）÷ 総資本（総資産）

（注2） 17年度までの「自己株式」については、「その他」に含む。

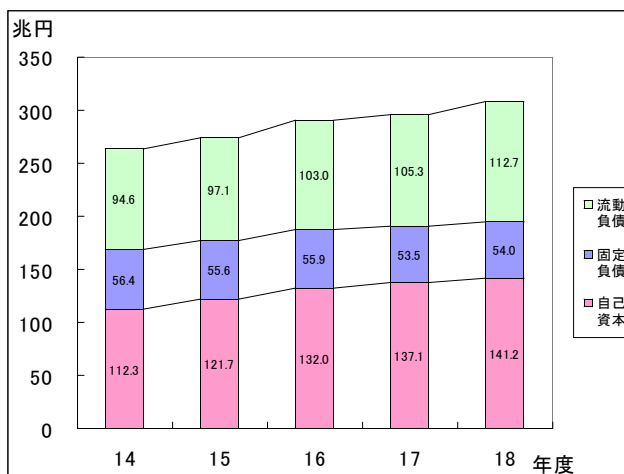
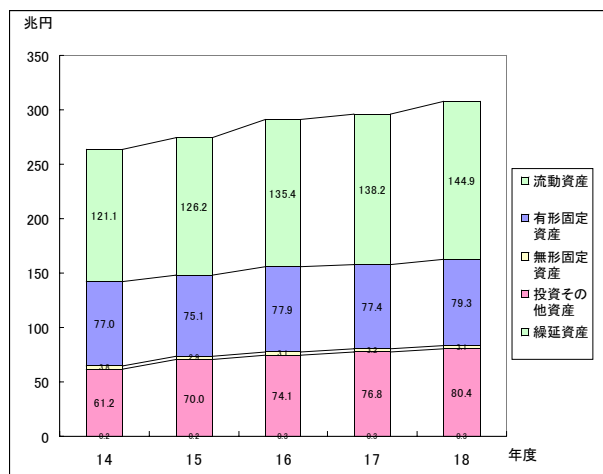
産業別にみると、製造企業は、運用面では「流動資産」及び「投資その他の純資産」、調達面では「流動負債」及び「自己資本」が前年度より増加が目立つ。

卸売企業は、運用面では業績の回復により、「流動資産」が増加しており、「投資等その他の資産」も3年連続の増加となっている。調達面では「流動負債」、「固定負債」、「自己資本」のいずれも増加している。

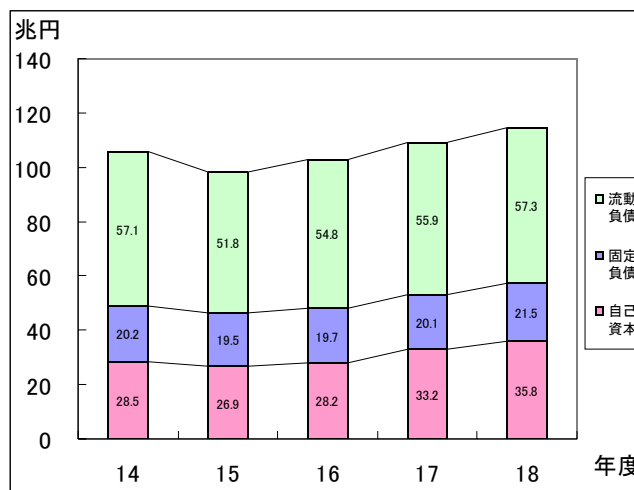
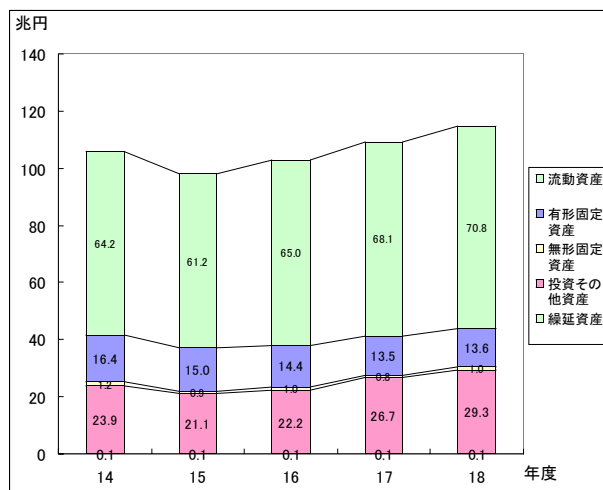
小売企業は、運用面では、「投資等その他の資産」が減少しているが、業績回復に伴い「流動資産」が4年連続増加している。調達面では、「固定負債」は減少傾向にあり、代わって「自己資本」が増加傾向にある（第2－7図）。

第2-7図 主な産業の資金の調達・運用状況

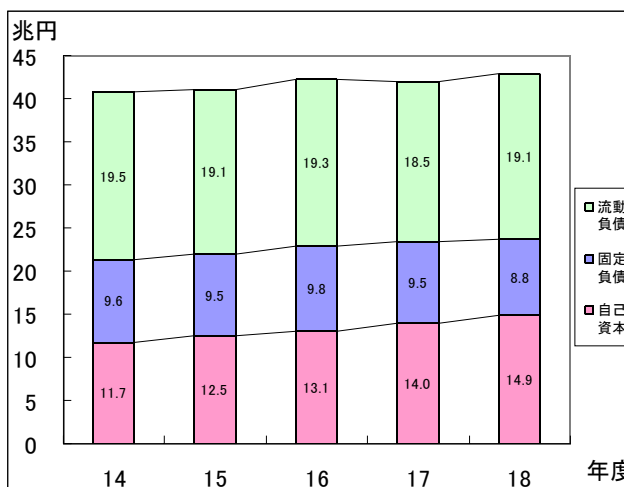
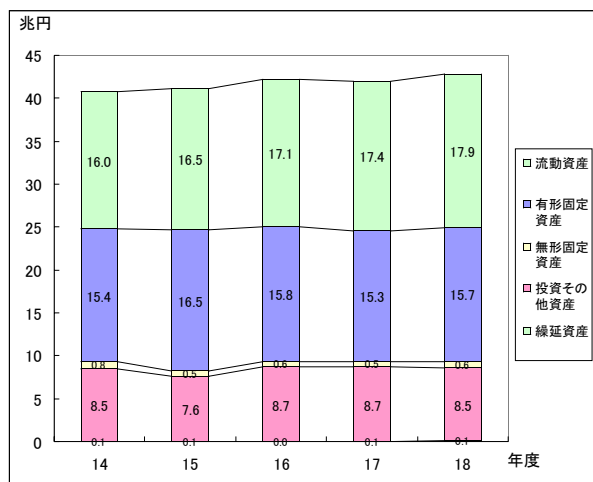
資金の運用・調達状況（製造業）



資金の運用・調達状況（卸売業）



資金の運用・調達状況（小売業）



（注1） 自己資本比率 = 自己資本（資本金＋資本剰余金＋利益剰余金＋自己株式＋資本のその他）÷ 総資本（総資産）

（注2） 17年度までの「自己株式」については、「その他」に含む。

主要産業の1企業当たりの自己資本比率をみると、製造企業は45.9%となり、前年度に比べ▲0.4ポイント低下した。また、卸売企業は31.2%（同0.8ポイント上昇）となった。小売企業は34.9%（同1.6ポイント上昇）となった（第2－13表）。

第2－13表 1企業当たりの自己資本比率、総資本、自己資本

	1企業当たり自己資本比率 (%)			1企業当たり総資本(総資産) (百万円)			1企業当たり自己資本 (百万円)		
	17年度	18年度	前年度差 (ポイント)	17年度	18年度	前年度比 (%)	17年度	18年度	前年度比 (%)
合 計	37.0	37.4	0.4	22,227	22,706	2.2	8,227	8,482	3.1
鉱 業	69.8	74.6	4.8	53,135	54,517	2.6	37,106	40,674	9.6
製 造 業	46.3	45.9	▲ 0.4	22,782	24,130	5.9	10,553	11,065	4.9
電気・ガス業	25.8	27.2	1.4	452,871	431,301	▲ 4.8	116,662	117,482	0.7
卸 売 業	30.4	31.2	0.8	19,001	20,396	7.3	5,775	6,371	10.3
小 売 業	33.3	34.9	1.6	11,866	12,460	5.0	3,952	4,343	9.9
飲 食 店	36.5	39.5	3.0	5,550	5,269	▲ 5.1	2,027	2,084	2.8
クレジット・業・割賦金融業	8.8	6.3	▲ 2.5	315,238	303,275	▲ 3.8	27,652	19,057	▲ 31.1
情報サービス・情報制作業	46.3	50.6	4.3	10,738	9,609	▲ 10.5	4,971	4,859	▲ 2.3
個人教授所	22.4	24.4	2.0	7,221	11,021	52.6	1,618	2,694	66.5
サービス業(*)	12.4	16.4	4.0	30,986	21,934	▲ 29.2	3,845	3,593	▲ 6.6

(注1) 自己資本比率 = 純資産(資本金+資本剰余金+利益剰余金+自己株式+資本のその他)÷ 総資本(総資産)

(注2) 17年度までの「自己株式」については、「その他」に含む。

(2) 資本の収益性

- ・製造企業の総資産利益率（ROA）は、6.5%と前年度に比べ0.4ポイント上昇。
- ・製造企業の自己資本当期利益率（ROE）は、7.8%と前年度に比べ0.9ポイント上昇。

①資本利益率

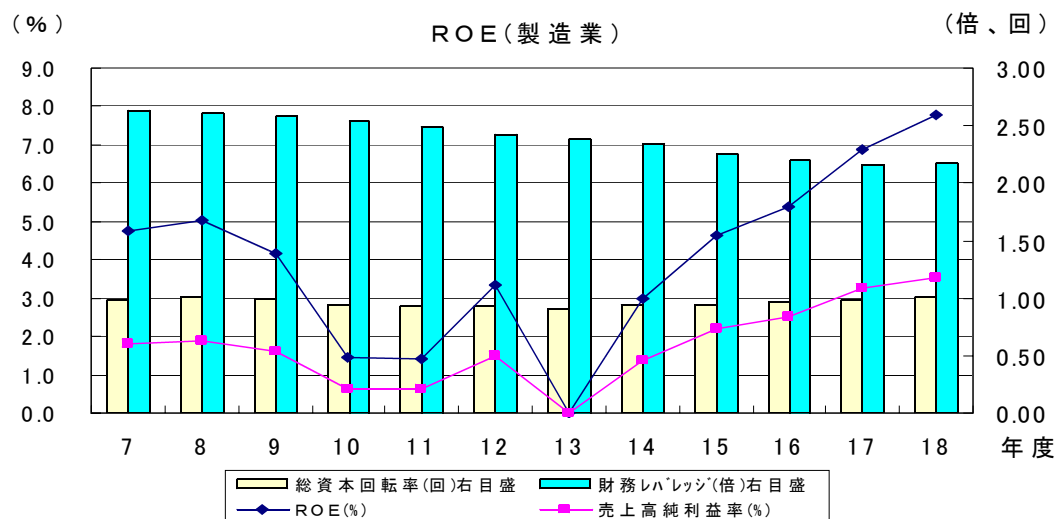
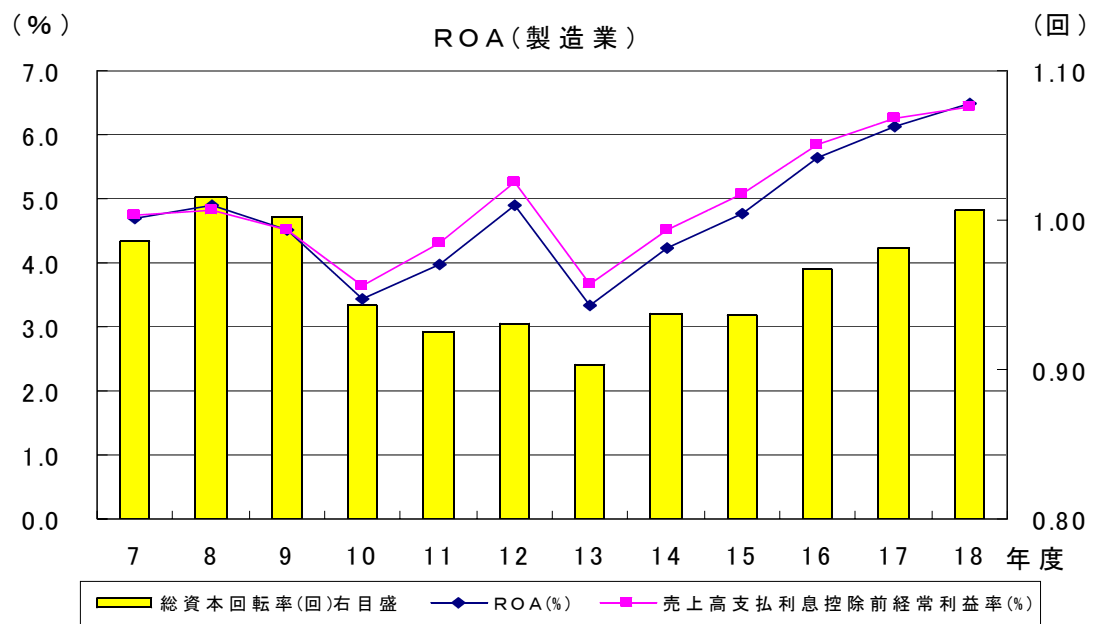
運用面（資産）に着目した総資産利益率（ROA＝経常利益／総資産）と調達面に着目した自己資本当期利益率（ROE＝当期純利益／自己資本）を、主な産業についてみると以下のとおりである。

1) 製造企業

経常利益が増加したことにより、売上高（支払利息控除前）経常利益率が上昇し、総資本回転率も改善したことから、総資産（支払利息控除前）経常利益率（ROA）は、5年連続で上昇し、過去11年で最高の水準となっている。

当期純利益の増加（伸び率も上昇）に加え、総資本回転率の改善により、総資本純利益率（ROE）は急上昇しており、過去11年で最高の水準を更新している（第2－8図）。

第2-8図 製造企業のROA、ROEの推移

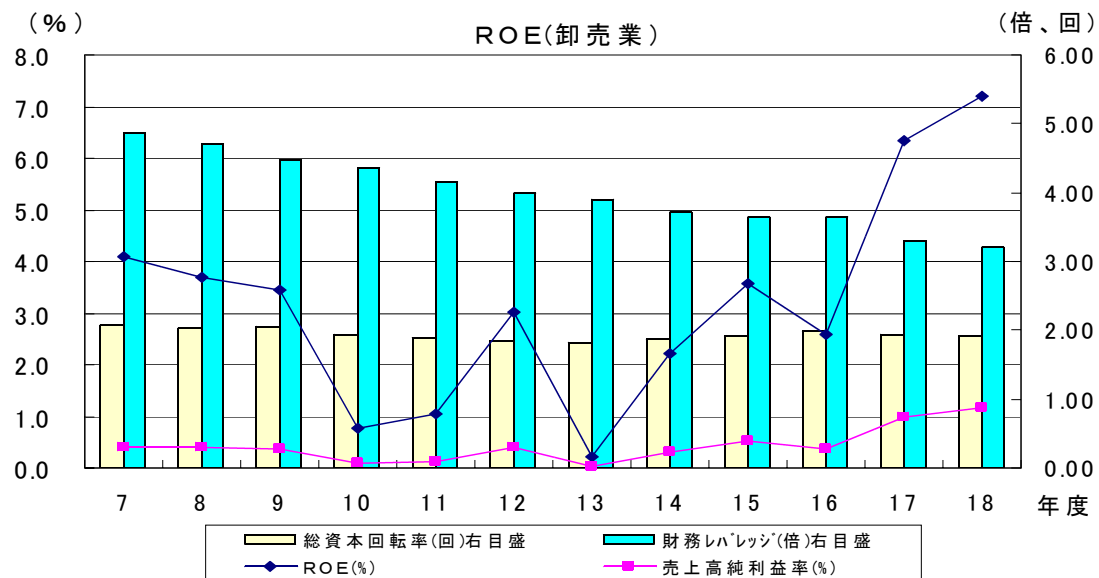
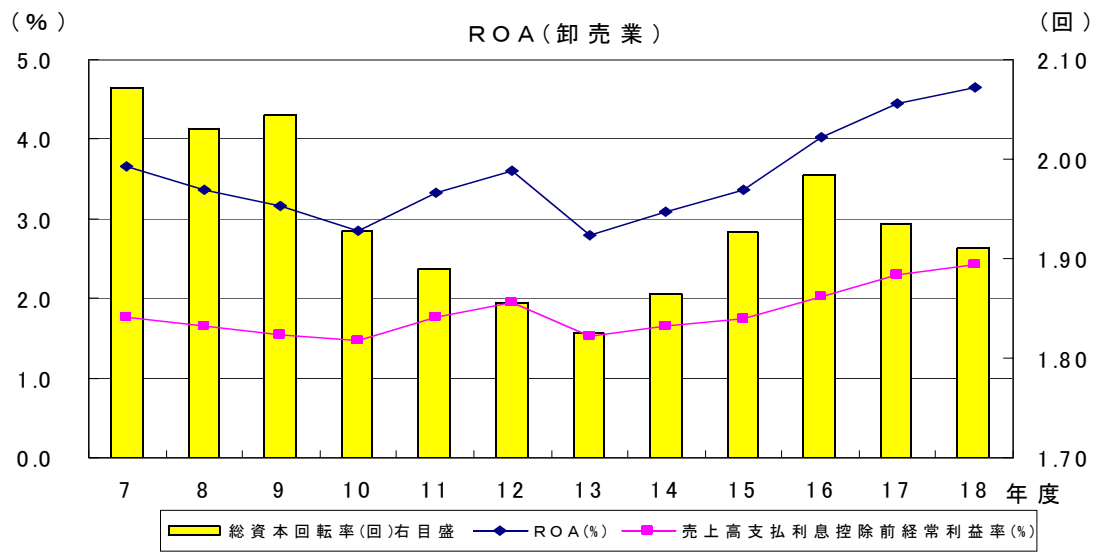


2) 卸売企業

経常利益の回復が進んでいることから、売上高（支払利息控除前）経常利益率が上昇している一方、総資本回転率が2年連続低下したため、ROAは5年連続上昇を続けるも伸び率は低下となった。

自己資本比率の高まりにより財務レバレッジ効果は弱まりつつあるが、当期純利益の上昇により、ROEも引き続き上昇しており、過去11年で最高の水準となった（第2-9図）。

第2-9図 卸売企業のROA、ROEの推移

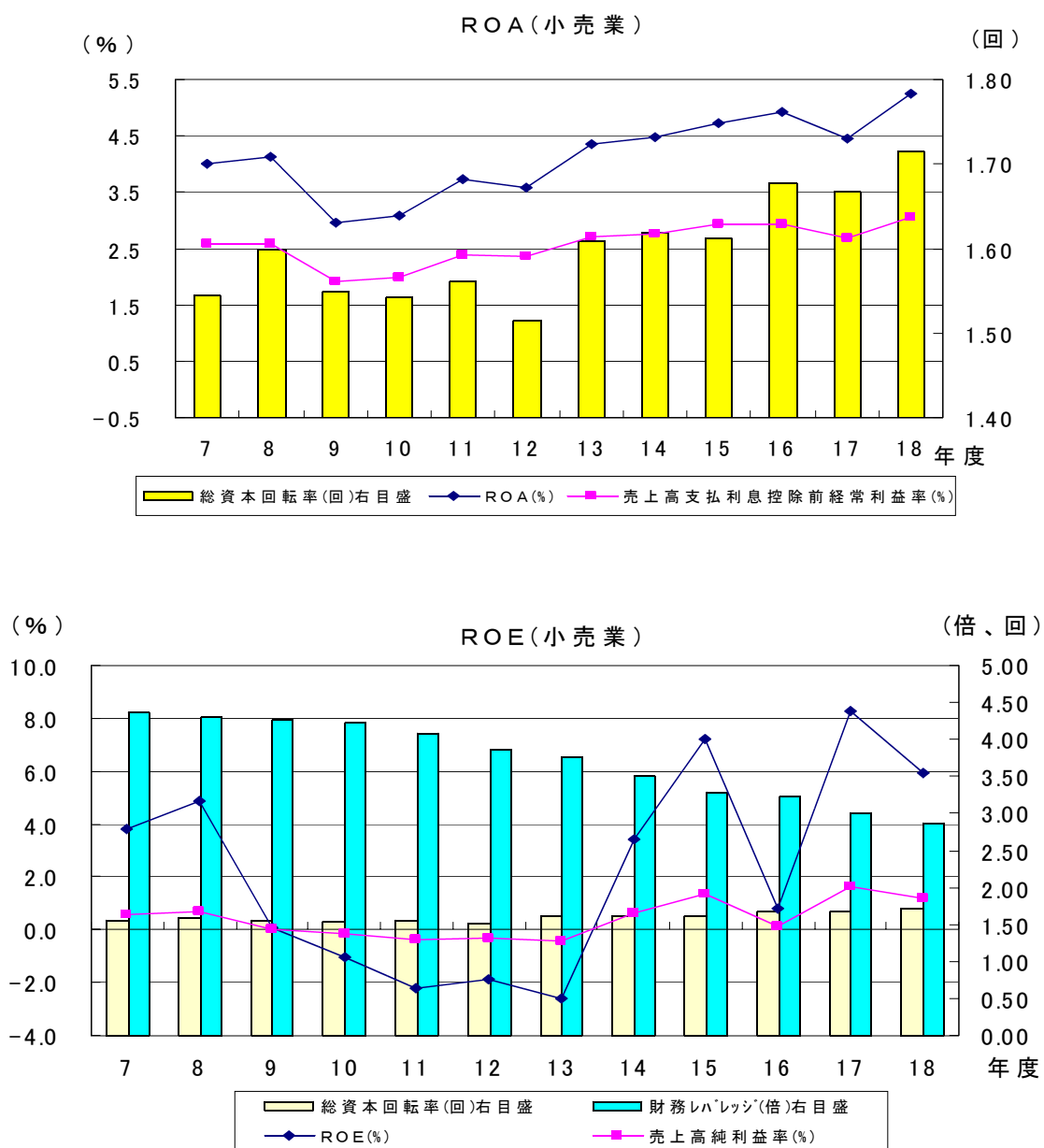


3) 小売企業

売上高（支払利息控除前）経常利益率の上昇により、ROAも上昇となった。

ROEは17年度には8.29%と過去10年で最高となったが、18年度では5.93%と落ち込んだ。（第2-10図）。

第2-10図 小売企業のROA、ROEの推移



②資本回転率

資本の運用効率を示す総資本回転率を産業別でみると、製造企業は、1.01 回で前年度差 0.03 回の改善、卸売企業は、1.91 回で同▲0.03 回の悪化、小売企業は、1.72 回で同 0.05 回の改善となった。また、鉱業企業は、0.38 回で同 0.04 回の改善となった。

製造企業の総資本回転率を業種別にみると、電気機械機具製造業（前年度差 0.07 回）、石油製品・石炭製品製造業（同 0.04 回）、輸送用機械機具製造業（同 0.04 回）などが改善となった（第2-14表、第2-15表）。

第2-14表 産業別総資本回転率

	売上高(億円)			総資本(億円)			総資本回転率(回)		
	17年度	18年度	前年度比 (%)	17年度	18年度	前年度比 (%)	17年度	18年度	前年度差 (ポイント)
合 計	6,392,500	6,748,634	-	5,804,217	6,033,781	-	1.10	1.12	-
鉱 業	6,718	7,972	18.7	19,660	20,716	5.4	0.34	0.38	0.04
製 造 業	2,905,332	3,100,491	6.7	2,959,354	3,079,664	4.1	0.98	1.01	0.03
電気・ガス業	190,661	196,283	2.9	470,986	465,805	▲ 1.1	0.40	0.42	0.02
卸 売 業	2,113,414	2,190,086	3.6	1,091,966	1,146,890	5.0	1.94	1.91	▲ 0.03
小 売 業	699,942	735,014	5.0	419,819	428,368	2.0	1.67	1.72	0.05
飲 食 店	41,318	40,187	▲ 2.7	27,638	26,979	▲ 2.4	1.49	1.49	0.00
クレジット・業・ 割賦金融業	22,899	24,630	7.6	233,276	215,325	▲ 7.7	0.10	0.11	0.01
情報サービス・ 情報制作業	222,997	202,220	▲ 9.3	200,364	178,541	▲ 10.9	1.11	1.13	0.02
個人教授所	3,371	3,845	14.1	2,816	2,976	5.7	1.20	1.29	0.09
サービス業(*)	185,848	247,907	-	378,338	468,516	-	0.49	0.53	-

(注1) 総資本回転率 = 売上高 ÷ 総資本

第2-15表 製造業主要業種別総資本回転率

	売上高(億円)			総資本(億円)			総資本回転率(回)		
	17年度	18年度	前年度比 (%)	17年度	18年度	前年度比 (%)	17年度	18年度	前年度差 (ポイント)
製 造 業	2,905,332	3,100,491	6.7	2,959,354	3,079,664	4.1	0.98	1.01	0.03
食料品製造業	170,918	175,387	2.6	133,126	135,832	2.0	1.28	1.29	0.01
飲料・たばこ・飼料製造業	98,989	96,734	▲ 2.3	92,127	94,951	3.1	1.07	1.02	▲ 0.05
化学工業	289,347	309,835	7.1	393,164	407,291	3.6	0.74	0.76	0.02
石油製品・石炭製品製造業	193,563	182,416	▲ 5.8	100,365	92,561	▲ 7.8	1.93	1.97	0.04
鉄鋼業	137,289	150,515	9.6	164,582	183,483	11.5	0.83	0.82	▲ 0.01
一般機械器具製造業	267,628	280,055	4.6	320,251	327,261	2.2	0.84	0.86	0.02
電気機械器具製造業	157,300	170,890	8.6	165,648	166,762	0.7	0.95	1.02	0.07
情報通信機械器具製造業	280,804	319,874	13.9	244,750	282,477	15.4	1.15	1.13	▲ 0.02
電子部品・デバイス製造業	150,189	159,996	6.5	154,501	160,311	3.8	0.97	1.00	0.03
輸送用機械器具製造業	592,893	645,723	8.9	519,016	549,244	5.8	1.14	1.18	0.04

③当期純利益

1 企業当たり当期純利益を産業別にみると、製造企業は、前年度比18.5%増加し、卸売企業は、同25.2%増加、小売企業は、同▲21.5%減少した。

製造企業は、13年度をボトムに5年連続で改善している。

卸売業は、2年連続改善し、小売業は、17年度の大幅な改善後に悪化となった(第2-16表)。

第2-16表 1企業当たり当期純利益、当期利益率(時系列)

	年度	製造業	前年度比(%) 前年度差(ポイント)	卸売業	前年度比(%) 前年度差(ポイント)	小売業	前年度比(%) 前年度差(ポイント)
当期純利益 (百万円) 前年度比 (%)	14	258.7	32237.5	105.1	1018.1	114.9	—
	15	452.9	75.1	166.8	58.7	268.6	133.8
	16	535.6	18.3	122.9	▲ 26.3	28.2	▲ 89.5
	17	727.4	35.8	365.8	197.6	327.7	1062.1
	18	861.7	18.5	458.0	25.2	257.4	▲ 21.5
自己資本 当期利益率 (%) 前年度差 (ポイント)	14	3.0	3.0	2.2	2.0	3.4	6.0
	15	4.6	1.6	3.6	1.4	7.2	3.8
	16	5.4	0.8	2.6	▲ 1.0	0.8	▲ 6.4
	17	6.9	1.5	6.3	3.7	8.3	7.5
	18	7.8	0.9	7.2	0.9	5.9	▲ 2.4
総資本 当期利益率 (%) 前年度差 (ポイント)	14	1.3	1.3	0.6	0.5	1.0	1.7
	15	2.1	0.8	1.0	0.4	2.2	1.2
	16	2.4	0.3	0.7	▲ 0.3	0.2	▲ 2.0
	17	3.2	0.8	1.9	1.2	2.8	2.6
	18	3.6	0.4	2.2	0.3	2.1	▲ 0.7

(注1) 自己資本当期利益率 = 当期純利益 ÷ 純資産 × 100

(注2) 総資本当期利益率 = 当期純利益 ÷ 総資本 × 100

4. 生産性の状況

- ・ 1 企業当たり付加価値額は 45 億円で前年度に比べ 7.6 % 増加。
- ・ 労働生産性は、製造企業（前年度比 7.1 % 増）、卸売企業（同 5.8 % 増）とも 5 年連続の増加、小売企業は微増。

1 企業当たり付加価値額を産業別にみると、製造企業（50 億円、前年度比 10.3 % 増）、卸売企業（26 億円、同 6.5 % 増）小売企業（39 億円、同 10.5 % 増）、鉱業企業（123 億円、同 23.2 % 増）等で増加となったが、電気・ガス企業（710 億円、同 ▲ 6.1 % 減）等で減少となった。

付加価値率を産業別にみると、製造企業は 20.5 %（前年度差 0.3 ポイント上昇）、卸売企業は 6.6 %（変わらず）、小売企業は 18.4 %（同 0.4 ポイント上昇）となっている（第 2－17 表）。

第 2－17 表 付加価値額、付加価値率

	1 企業当たり付加価値額 (百万円)			付加価値率(%)		
	17 年度	18 年度	前年度比 (%)	17 年度	18 年度	前年度差 (ポイント)
合 計	4,221.9	4,544.4	7.6	17.2	17.9	0.7
鉱 業	9,998.4	12,322.8	23.2	55.1	58.7	3.6
製 造 業	4,522.9	4,990.0	10.3	20.2	20.5	0.3
電気・ガス業	75,566.8	70,979.8	▲ 6.1	41.2	39.1	▲ 2.1
卸 売 業	2,424.3	2,583.0	6.5	6.6	6.6	0.0
小 売 業	3,561.4	3,934.1	10.5	18.0	18.4	0.4
飲 食 店	3,769.1	3,760.7	▲ 0.2	45.4	47.9	2.5
クレジット・業・割賦金融業	10,721.9	10,539.7	▲ 1.7	34.6	30.4	▲ 4.2
情報サービス・情報制作業	3,835.5	4,116.8	7.3	32.1	37.8	5.7
個人教授所	5,330.6	8,044.2	50.9	61.7	56.5	▲ 5.2
サービス業(*)	5,488.5	4,846.3	▲ 11.7	36.1	41.8	5.7

(注 1) 付加価値額(17年度まで) = 営業利益 + 給与総額 + 租税公課 + 減価償却費 + 賃借料

付加価値額(18年度) = 営業利益 + 給与総額 + 福利厚生費 + 租税公課 + 減価償却費 + 動産・不動産賃借料

(注 2) 付加価値率 = 付加価値額 ÷ 売上高 × 100

労働生産性（常時従業者 1 人当たり付加価値額）を産業別にみると、製造企業（前年度比 7.1 % 増）、卸売企業（同 5.8 % 増）とも 5 年連続で増加し、小売企業は微増となった（第 2－18 表、第 2－11 図、付表 7）。

第2-18表 労働生産性

	労働生産性(万円/人)		
	17年度	18年度	前年度比 (%)
合 計	1,014.6	1,037.4	2.2
鉱 業	6,474.3	7,696.7	18.9
製 造 業	1,177.9	1,262.0	7.1
電気・ガス業	4,537.0	4,407.8	▲ 2.8
卸 売 業	991.3	1,048.9	5.8
小 売 業	517.8	520.9	0.6
飲 食 店	272.2	277.0	1.8
クレジット業・割賦金融業	1,558.8	1,429.4	▲ 8.3
情報サービス・情報制作業	964.9	1,098.0	13.8
個人教授所	540.6	568.5	5.2
サービス業(*)	1,968.0	1,089.1	▲ 44.7

(注1) 労働生産性 = 付加価値額 ÷ 常時従業者数

第2-11図 産業別労働生産性

